#### 法 人 税 法 施 行 令 の 部 を 改 正 す る 政 令 令 和 六 年 政 令 第二百 十二号 $\overline{\phantom{a}}$ 新 旧 対 照

改 正

後

## (一般寄附金の損金算入限度額

## 第七十三条

2 した場合における所得の金額とする。 前項各号に規定する所得の金額は、 次に掲げる規定を適用しないで計算

十五省 略

得の課税の特例 租税特別措置法第五十九条の三第 項 (特許権等 の譲渡等による所

3 { 6 省 略

~二十七

省

略

#### 損益通算)

### 第百三十一条の七 略

2

定とする。 法第六十四条の五第八項に規定する政令で定める規定は、 次に掲げる規

省 略

九 よる所得の課税の特例) 租税特別措置法施行令第三十五条の三第十一 項 (特許権等の譲渡等に

省 略

# 、外国税額控除の対象とならない外国法人税の額

#### 第百四十二条の二 省 略

2 .

第三号から第二十七号まで(一般寄附金の損金算入限度額)に掲げる規定 損金の損金算入)並びに租税特別措置法第六十六条の四第三項(国外関連 の損金不算入)及び第六十四条の八(通算法人の合併等があつた場合の欠 入)、第三十九条の二(外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等 子会社から受ける配当等の益金不算入)、第三十七条(寄附金の損金不算 並びに法第二十三条(受取配当等の益金不算入)、第二十三条の二(外国 第二項各号に規定する調整所得金額とは、第七十三条第二項第一号及び

(一般寄附金の損金算入限度額

改

正

前

表

2 第七十三条 同 上

~ 十 五 同 上

3 { 6 十六~二十六 同 同 上

(損益通算)

第百三十一条の七 同 上

2 同 上

**〈**八 同 上

九 同 上

# 、外国税額控除の対象とならない外国法人税の額

#### 第百四十二条の二 同 上

2 .

同

4 損金の損金算入)並びに租税特別措置法第六十六条の四第三項(国外関連 並びに法第二十三条(受取配当等の益金不算入)、第二十三条の二(外国 の損金不算入)及び第六十四条の八(通算法人の合併等があつた場合の欠 入)、第三十九条の二(外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等 子会社から受ける配当等の益金不算入)、第三十七条(寄附金の損金不算 第三号から第二十六号まで(一般寄附金の損金算入限度額)に掲げる規定 第二項各号に規定する調整所得金額とは、第七十三条第二項第一号及び

及び第 者との しないで計算した場合における所得の金額に外国法人税の額(損金経理をある内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例)の規定を適用 したものに限るものとし、 六条の九の四第一項、第三項、第六項及び第八項(特殊関係株主等で 九項 引に係る課税の特例)、 (内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例) 第七項第一号及び第二号に掲げるものを除く。 第六十六条の八第 項、 第三項、 並びに 七 第 項

### **~8** 省略

加算した金額をいう。

# 外国税額控除の対象とならない外国法人税の額

#### **2** 省略

第百九十五条

略

3 定を 譲渡) 越し)、第五十九条(会社更生等により債務免除等があつた場合の欠損金 額の計算) 置法第六十六条の四第三項 から控除する外国税額の損金不算入)及び第百四十二条の六の二(外国法 還付に係る災害損失欠損金額の益金算入)、第百四十二条の六(法人税額 る譲渡) の損金算入)、第六十二条第二項(合併及び分割による資産等の時価によ 不算入)、 る規定並びに法第百四十二条第二項(恒久的施設帰属所得に係る所得の金 、に係る分配時調整外国税相当額の損金不算入)の規定並びに租税特別措 六号、 たも 適 項各号に 用し 掲げる国内源泉所得に係る所得の金額に外国法 六条の四の三第三項 の規定、 並びに第六十二条の五第二項及び第五項(現物分配による資産 第十九号及び第二十三号(一般寄附金の損金算入限度額)に掲 ないで計算した場合における法第百四十一条第一号イ(課税 第三十七条 (寄附金の損金不算入)、 の規定により準じて計算する法第二十三条(受取配当等の益 限る。 規定する調整所 法第百四十二条の二の二 (中間申告における繰戻しによる を加算した金額 (外国法人の内部取引に係る課税の特例) の (国外関連者との取引に係る課税の特例) 及び 金 額とは、 を 第七十三条第二項 第五十七条(欠損金の繰 人税の 額 (損金経 兀 号、

#### · 5 省 略

則

者との ある内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税 及び第九項 したものに限るものとし、 を加算した金額をいう。 一十六条の九の四第一項、第三 ないで計算した場合における所得の金額に外国法人税の額 引に係る課税の特例)、 (内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特 第七項第一号及び第二号に掲げるものを除く。 |項、第六項及び第八項(特殊関係株 第六十六条の 八第一 の特例) 項、 の規定を適用 例) (損金経理を 項、 並 水主等で びに第 第 t 項

### 5~8 同 上

# 外国税額控除の対象とならない外国法人税の類

## 第百九十五条 同上

#### 2 同 上

3 配時調整外国税相当額の損金不算入)の規定並びに租税特別措置法第六十 る外国税額の損金不算入)及び第百四十二条の六の二(外国法人に係る分 災害損失欠損金額の益金算入)、第百四十二条の六(法人税額から控除す びに第六十二条の五第二項及び第五項(現物分配による資産の譲渡)の )、第六十二条第二項(合併及び分割による資産等の時価による譲渡)並 五十九条(会社更生等により債務免除等があつた場合の欠損金の損金算入 第三十七条(寄附金の損金不算入)、第五十七条(欠損金の繰越し)、第 ないで計 の四の三第三項 六条の四第三項 定、法第百四十二条の二の二(中間申告における繰戻しによる還付に係る の規定により準じて計算する法第二十三条 限る。 国内源泉所得に係る所得の金額に外国法人税の 法第百四十二条第二項 (恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算) 八号及び第二十二号(一般寄附金の損金算入限度額) 項各号に規定する調整所得金 算した場合における法第百四十一条第一号イ(課税標準)に掲げ を加算した金額を (外国法人の内部取引に係る課税の特例) 国外関連者との取引に係る課税の特例) 単額とは、 第七十三条第二項第十 (受取配当等の益 額 (損金経理をしたも に掲げる規 及び第六十六条 の規定を適用し 金不算入)、 兀 定 並 規 第

### 4・5 同 上